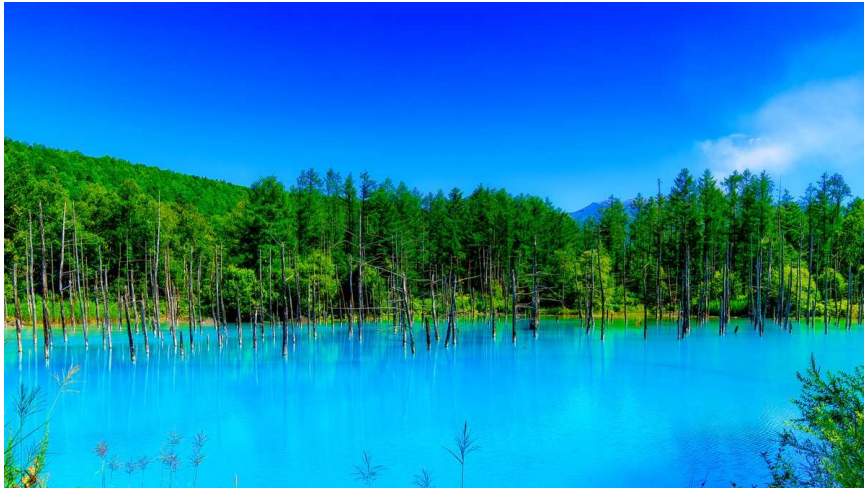


令和4年度 美瑛町財務書類



目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和4年度 美瑛町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和4年度 美瑛町財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

本報告書は連結会計までの数値報告となります。

■美瑛町における財務書類の範囲

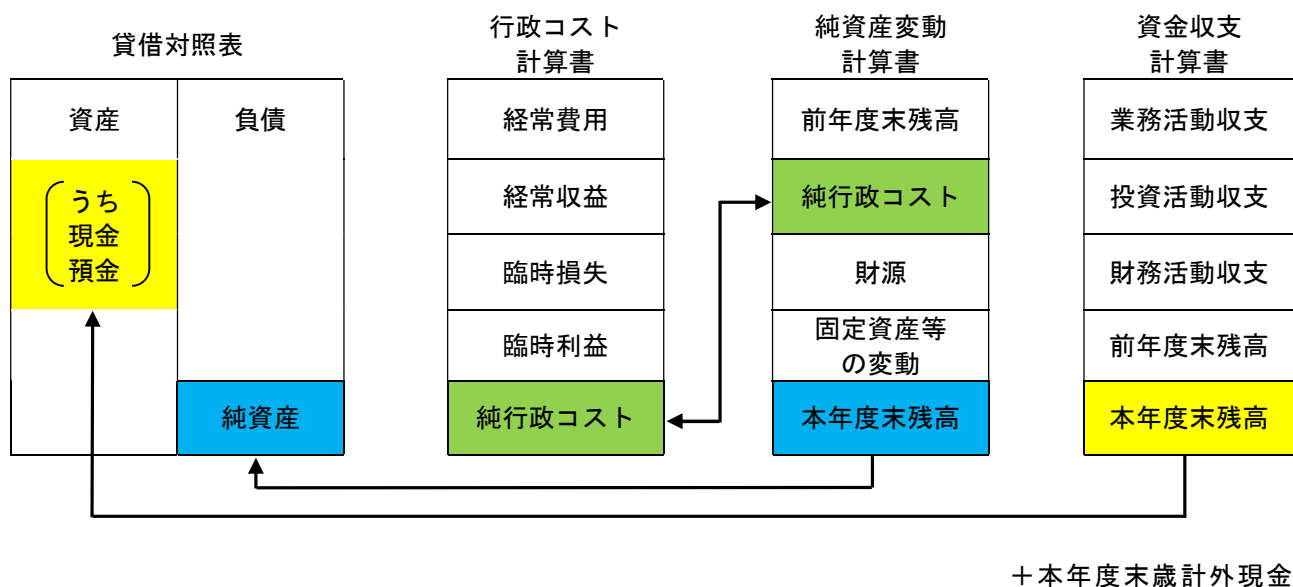
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			白金泉源事業特別会計
			水力発電事業特別会計
		公共下水道事業特別会計	
		老人保健施設事業特別会計	
		農研会計	
		水道事業会計	
	町立病院事業会計		
	一部事務組合等	大雪消防組合	北海道市町村備荒資金組合
		大雪清掃組合	北海道市町村職員退職手当組合(※)
		大雪地区広域連合	北海道市町村総合事務組合(※)
大雪葬斎組合		北海道町村議会議員公務災害補償等組合	
	上川教育研修センター	農業振興機構	
	上川広域滞納整理組合	土地開発公社	

(※)に関しては、調整中の為、数値反映していません

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和4年度 美瑛町財務書類 実数分析

ここでは、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は美瑛町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和4年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	38,954,316	49,238,314	50,970,665	固定負債	10,717,157	14,231,014	14,366,852
有形固定資産	33,229,418	43,469,416	43,963,181	地方債等	9,764,036	11,527,601	11,663,122
事業用資産	10,052,464	15,652,575	16,092,579	長期未払金	-	-	-
土地	168,576	4,296,055	4,302,952	退職手当引当金	953,121	953,121	953,438
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	25,799,984	29,132,174	31,178,035	その他	-	1,750,292	1,750,292
建物減価償却累計額	△16,134,528	△18,021,920	△19,634,673	流動負債	1,767,990	2,096,303	2,144,428
工作物	537,729	694,014	694,014	1年内償還予定地方債等	1,687,154	1,909,468	1,932,437
工作物減価償却累計額	△323,562	△452,014	△452,014	未払金	-	57,580	60,923
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	80,836	126,116	147,525
航空機	-	-	-	預り金	-	3,139	3,543
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	-
その他	-	-	-	負債合計	12,485,148	16,327,317	16,511,280
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	4,266	4,266	4,266	固定資産等形成分	39,486,441	49,770,440	51,550,105
インフラ資産	23,089,446	27,336,937	27,336,937	剰余分(不足分)	△12,213,103	△14,966,920	△14,969,943
土地	723,321	858,996	858,996	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	7,965,997	7,965,997	純資産合計	27,273,338	34,803,520	36,580,162
建物減価償却累計額	-	△6,084,601	△6,084,601				
工作物	75,343,094	80,782,744	80,782,744				
工作物減価償却累計額	△52,978,347	△56,190,877	△56,190,877				
その他	14,440	14,440	14,440				
その他減価償却累計額	△13,062	△13,062	△13,062				
建設仮勘定	-	3,300	3,300				
物品	351,712	2,083,552	2,727,513				
物品減価償却累計額	△264,204	△1,603,648	△2,193,848				
無形固定資産	20,572	20,863	24,169				
ソフトウェア	20,572	20,572	23,878				
その他	-	291	291				
投資その他の資産	5,704,326	5,748,035	6,983,315				
投資及び出資金	1,722,246	1,722,246	1,734,252				
有価証券	12,906	12,906	12,906				
出資金	1,709,340	1,709,340	1,709,340				
その他	-	-	12,006				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	12,266	16,321	16,321				
長期貸付金	-	△5	△5				
基金	3,971,428	4,011,087	5,234,361				
減債基金	521,251	521,251	521,251				
その他	3,450,177	3,489,836	4,713,109				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△1,615	△1,615	△1,615				
流動資産	804,169	1,892,522	2,120,776				
現金預金	259,697	1,248,138	1,390,396				
資金	259,697	1,248,138	1,390,396				
歳計外現金	-	-	-				
未収金	12,432	107,797	108,994				
短期貸付金	-	-	-				
基金	532,125	532,125	579,440				
財政調整基金	532,125	532,125	579,440				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	4,548	42,032				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△84	△86	△86				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	39,758,485	51,130,836	53,091,441	負債及び純資産合計	39,758,485	51,130,836	53,091,441

これまでに一般会計等においては約 397.58 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 272.73 億円 (68.6%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 124.85 億円 (31.4%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 511.31 億円、純資産は約 348.04 億円 (68.1%)、負債は約 163.27 億円 (31.9%)、連結会計では資産は約 530.91 億円、純資産は約 365.80 億円 (68.9%)、負債は約 165.11 億円 (31.1%) となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【資産の部】									
固定資産	40,168,755	38,954,316	97.0%	50,798,054	49,238,314	96.9%	52,591,678	50,970,665	96.9%
有形固定資産	34,618,239	33,229,418	96.0%	45,207,131	43,469,416	96.2%	45,756,666	43,963,181	96.1%
事業用資産	10,521,301	10,052,464	95.5%	16,217,927	15,652,575	96.5%	16,679,542	16,092,579	96.5%
土地	147,627	168,576	114.2%	4,275,106	4,296,055	100.5%	4,282,682	4,302,952	100.5%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	25,635,635	25,799,984	100.6%	28,981,771	29,132,174	100.5%	31,016,473	31,178,035	100.5%
建物減価償却累計額	△15,520,463	△16,134,528	104.0%	△17,331,556	△18,021,920	104.0%	△18,912,218	△19,634,673	103.8%
工作物	526,795	537,729	102.1%	683,080	694,014	101.6%	683,080	694,014	101.6%
工作物減価償却累計額	△272,559	△323,562	118.7%	△394,740	△452,014	114.5%	△394,740	△452,014	114.5%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,266	4,266	100.0%	4,266	4,266	100.0%	4,266	4,266	100.0%
インフラ資産	23,969,169	23,089,446	96.3%	28,564,655	27,336,937	95.7%	28,564,655	27,336,937	95.7%
土地	723,321	723,321	100.0%	858,996	858,996	100.0%	858,996	858,996	100.0%
建物	-	-	-	7,960,992	7,965,997	100.1%	7,960,992	7,965,997	100.1%
建物減価償却累計額	-	-	-	△5,886,652	△6,084,601	103.4%	△5,886,652	△6,084,601	103.4%
工作物	74,598,341	75,343,094	101.0%	80,011,755	80,782,744	101.0%	80,011,755	80,782,744	101.0%
工作物減価償却累計額	△51,357,137	△52,978,347	103.2%	△54,442,423	△56,190,877	103.2%	△54,442,423	△56,190,877	103.2%
その他	14,440	14,440	100.0%	68,484	14,440	21.1%	68,484	14,440	21.1%
その他減価償却累計額	△9,796	△13,062	133.3%	△9,796	△13,062	133.3%	△9,796	△13,062	133.3%
建設仮勘定	-	-	-	3,300	3,300	100.0%	3,300	3,300	100.0%
物品	343,767	351,712	102.3%	1,949,950	2,083,552	106.9%	2,535,682	2,727,513	107.6%
物品減価償却累計額	△215,999	△264,204	122.3%	△1,525,401	△1,603,648	105.1%	△2,023,214	△2,193,848	108.4%
無形固定資産	17,140	20,572	120.0%	17,432	20,863	119.7%	25,576	24,169	94.5%
ソフトウェア	17,140	20,572	120.0%	17,140	20,572	120.0%	25,285	23,878	94.4%
その他	-	-	-	291	291	100.0%	291	291	100.0%
投資その他の資産	5,533,375	5,704,326	103.1%	5,573,491	5,748,035	103.1%	6,809,436	6,983,315	102.6%
投資及び出資金	1,722,246	1,722,246	100.0%	1,722,246	1,722,246	100.0%	1,717,246	1,734,252	101.0%
有価証券	12,906	12,906	100.0%	12,906	12,906	100.0%	12,906	12,906	100.0%
出資金	1,709,340	1,709,340	100.0%	1,709,340	1,709,340	100.0%	1,704,340	1,709,340	100.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	12,006	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	11,437	12,266	107.3%	14,490	16,321	112.6%	31,007	16,321	52.6%
長期貸付金	-	-	-	-	△5	-	-	△5	-
基金	3,800,397	3,971,428	104.5%	3,837,632	4,011,087	104.5%	5,063,399	5,234,361	103.4%
減債基金	608,512	521,251	85.7%	608,512	521,251	85.7%	608,512	521,251	85.7%
その他	3,191,884	3,450,177	108.1%	3,229,119	3,489,836	108.1%	4,454,887	4,713,109	105.8%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△704	△1,615	229.3%	△876	△1,615	184.3%	△2,217	△1,615	72.8%
流動資産	847,213	804,169	94.9%	1,957,908	1,892,522	96.7%	2,215,989	2,120,776	95.7%
現金預金	291,030	259,697	89.2%	1,275,759	1,248,138	97.8%	1,440,387	1,390,396	96.5%
資金	291,030	259,697	89.2%	1,275,759	1,248,138	97.8%	1,440,387	1,390,396	96.5%
歳計外現金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未収金	3,599	12,432	345.4%	124,631	107,797	86.5%	131,505	108,994	82.9%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	552,646	532,125	96.3%	552,646	532,125	96.3%	601,741	579,440	96.3%
財政調整基金	552,646	532,125	96.3%	552,646	532,125	96.3%	601,741	579,440	96.3%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	4,937	4,548	92.1%	42,421	42,032	99.1%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△62	△84	136.2%	△65	△86	133.0%	△65	△86	133.0%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	41,015,967	39,758,485	96.9%	52,755,962	51,130,836	96.9%	54,807,666	53,091,441	96.9%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【負債の部】									
固定負債	12,054,152	10,717,157	88.9%	18,634,908	14,231,014	76.4%	18,763,330	14,366,852	76.6%
地方債等	10,659,040	9,764,036	91.6%	12,641,964	11,527,601	91.2%	12,767,232	11,663,122	91.4%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	1,395,112	953,121	68.3%	1,395,112	953,121	68.3%	1,398,267	953,438	68.2%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	4,597,831	1,750,292	38.1%	4,597,831	1,750,292	38.1%
流動負債	1,885,935	1,767,990	93.7%	2,275,223	2,096,303	92.1%	2,325,043	2,144,428	92.2%
1年内償還予定地方債等	1,815,645	1,687,154	92.9%	2,102,456	1,909,468	90.8%	2,128,247	1,932,437	90.8%
未払金	-	-	-	56,123	57,580	102.6%	59,466	60,923	102.4%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	70,290	80,836	115.0%	112,211	126,116	112.4%	132,493	147,525	111.3%
預り金	-	-	-	4,433	3,139	70.8%	4,837	3,543	73.2%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債合計	13,940,087	12,485,148	89.6%	20,910,130	16,327,317	78.1%	21,088,373	16,511,280	78.3%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	40,721,400	39,486,441	97.0%	51,350,700	49,770,440	96.9%	53,193,418	51,550,105	96.9%
余剰分(不足分)	△13,645,520	△12,213,103	89.5%	△19,504,869	△14,966,920	76.7%	△19,474,125	△14,969,943	76.9%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	27,075,880	27,273,338	100.7%	31,845,832	34,803,520	109.3%	33,719,293	36,580,162	108.5%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 12.57 億円（3.1%）の減少、純資産は約 1.97 億円（0.7%）の増加、負債は約 14.55 億円（10.4%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 16.25 億円（3.1%）の減少、純資産は約 29.58 億円（9.3%）の増加、負債は約 45.83 億円（21.9%）の減少、連結会計では資産は約 17.16 億円（3.1%）減少、純資産は約 28.61 億円（8.5%）増加、負債は約 45.77 億円（21.7%）減少となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因は、未収金の増加率が目立ちますが全体として微増です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 23.45 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 9.59 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 17.76 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 7.53 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和4年度美瑛町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、美瑛町が保有している資産状況について見ていきますが、単に美瑛町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も併せて行うこととします。

なお、令和4年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、美瑛町における資産形成の特徴が把握可能となります。

美瑛町における資産の構成を見ると、事業用資産が25.3%、インフラ資産が58.1%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、％）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和3年度、北海道平均）

項目(金額:千円)	美瑛町		前年比	人口規模別平均: 北海道			町村Ⅲ-0 (29団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	
	有形固定資産	34,618,239		33,229,418	△1,388,821	19,704,356	
事業用資産	10,521,301	10,052,464	△468,837	10,160,757	16,408,785	22,441,277	10,904,723
インフラ資産	23,969,169	23,089,446	△879,723	9,315,386	17,668,200	24,311,540	16,035,424
物品	127,769	87,508	△40,261	793,404	1,465,302	1,755,256	1,136,317
無形固定資産	17,140	20,572	3,431	29,426	28,015	39,387	44,339
投資その他の資産	5,533,375	5,704,326	170,951	2,685,158	4,163,662	3,972,391	3,180,773
流動資産	847,213	804,169	△43,043	1,460,080	2,028,407	1,991,403	2,219,287
資産合計	41,015,967	39,758,485	△1,257,482	23,779,725	40,434,821	51,953,670	33,698,135
項目 (資産合計に対する構成比)	美瑛町		前年比	人口規模別平均: 北海道			町村Ⅲ-0 (29団体)
R3年度	R4年度	人口 5,000人未満 (77団体)		人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)		
有形固定資産	84.4%	83.6%		△0.8%	82.9%	85.0%	
事業用資産	25.7%	25.3%	△0.4%	42.7%	40.6%	43.2%	32.4%
インフラ資産	58.4%	58.1%	△0.4%	39.2%	43.7%	46.8%	47.6%
物品	0.3%	0.2%	△0.1%	3.3%	3.6%	3.4%	3.4%
無形固定資産	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	13.5%	14.3%	0.9%	11.3%	10.3%	7.6%	9.4%
流動資産	2.1%	2.0%	△0.0%	6.1%	5.0%	3.8%	6.6%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	9.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

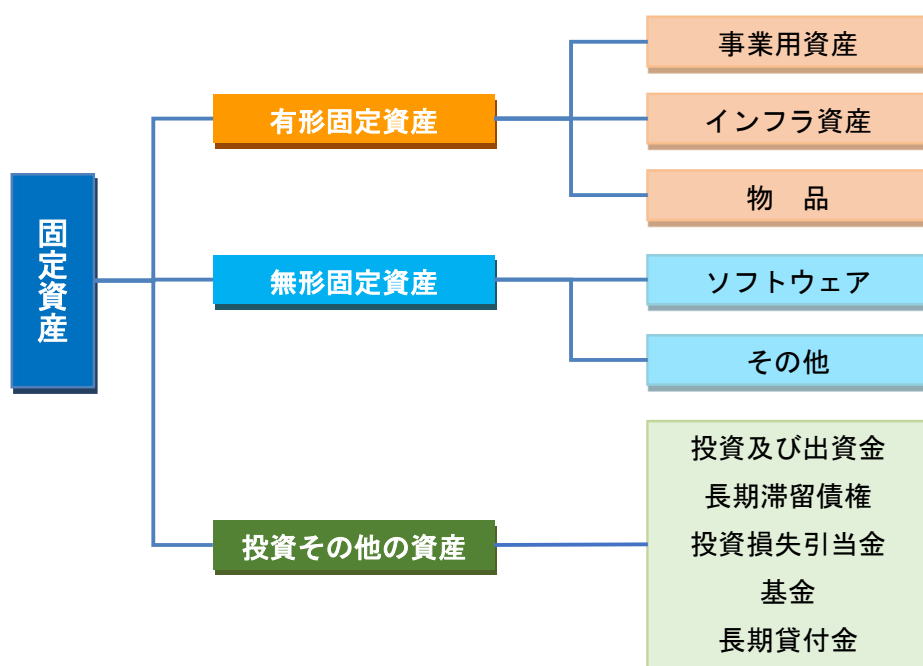
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

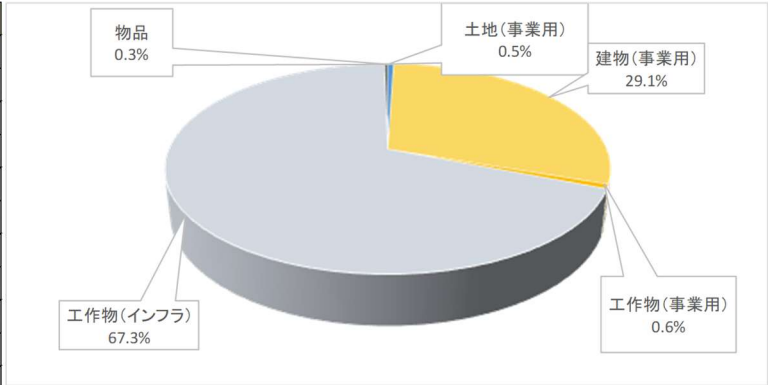


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに美瑛町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位: 千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	168,576	0.5%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	9,665,456	29.1%
工作物(事業用)	214,167	0.6%
建設仮勘定(事業用)	4,266	0.0%
土地(インフラ)	723,321	2.2%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	22,364,747	67.3%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	87,508	0.3%
合計	33,228,040	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)の67.3%、次いで建物(事業用)の29.1%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。美瑛町においては、68.3%となっています。

■資産老朽化比率 (単位: 千円)

項目(金額: 千円)	美瑛町		前年比	人口規模別平均: 北海道			町村Ⅲ-0 (29団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	
償却資産取得価額合計	101,118,978	102,046,957	927,979	36,911,845	67,426,216	88,677,990	49,952,856
減価償却累計額	67,375,953	69,713,702	2,337,749	24,105,748	45,050,491	59,624,943	32,500,709
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	66.6%	68.3%	1.7%	65.3%	66.8%	67.2%	65.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

前述の通り、この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和4年度美瑛町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

美瑛町の純資産比率は68.6%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	美瑛町		前年比	人口規模別平均: 北海道			類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	町村Ⅲ-0 (29団体)
資産合計	41,015,967	39,758,485	△1,257,482	23,779,725	40,434,821	51,953,670	33,698,135
負債合計	13,940,087	12,485,148	△1,454,939	5,617,496	9,969,929	15,306,680	10,848,432
純資産合計	27,075,880	27,273,338	197,458	18,162,229	30,358,864	36,646,990	22,849,703
純資産比率	66.0%	68.6%	2.6%	76.4%	75.1%	70.5%	67.8%
負債比率	34.0%	31.4%	△2.6%	23.6%	24.7%	29.5%	32.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、美瑛町は28.8%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	美瑛町		前年比	人口規模別平均: 北海道			類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	町村Ⅲ-0 (29団体)
資産合計	41,015,967	39,758,485	△1,257,482	23,779,725	40,434,821	51,953,670	33,698,135
地方債残高	12,474,685	11,451,191	△1,023,494	4,468,143	7,949,151	12,248,316	8,559,383
資産合計対地方債割合	30.4%	28.8%	△1.6%	18.8%	19.7%	23.6%	25.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和4年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	10,650,578	12,070,116	13,612,760
業務費用	6,138,501	7,888,328	8,518,982
人件費	1,409,344	2,116,584	2,440,071
職員給与費	1,055,501	1,494,611	1,775,916
賞与等引当金繰入額	80,836	121,157	142,565
退職手当引当金繰入額	-	-	37
その他	273,007	500,816	521,552
物件費等	4,673,556	5,644,707	5,936,522
物件費	2,177,868	2,643,191	2,794,071
維持補修費	150,948	183,862	272,167
減価償却費	2,344,731	2,817,646	2,870,275
その他	8	8	8
その他の業務費用	55,601	127,037	142,390
支払利息	39,493	74,909	75,185
徴収不能引当金繰入額	933	2,120	2,120
その他	15,175	50,009	65,085
移転費用	4,512,076	4,181,789	5,093,778
補助金等	3,496,543	3,508,649	4,419,814
社会保障給付	653,875	653,875	653,875
他会計への繰出金	345,597	-	-
その他	16,062	19,265	20,089
経常収益	1,148,264	1,988,064	2,060,761
使用料及び手数料	353,522	1,134,200	1,192,479
その他	794,742	853,863	868,282
純経常行政コスト	9,502,314	10,082,052	11,551,999
臨時損失	-	7,598	7,598
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	2,265	2,265
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	5,333	5,333
臨時利益	-	134	134
資産売却益	-	-	-
その他	-	134	134
純行政コスト	9,502,314	10,089,517	11,559,464

令和4年度の経常費用は一般会計等で約106.51億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約11.48億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約95.02億円、臨時損益を加えた純行政コストは約95.02億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約100.9億円、連結会計では約115.59億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
経常費用	11,690,238	10,650,578	91.1%	13,218,353	12,070,116	91.3%	15,809,378	13,612,760	86.1%
業務費用	5,657,732	6,138,501	108.5%	7,453,440	7,888,328	105.8%	7,963,540	8,518,982	107.0%
人件費	2,128,612	1,409,344	66.2%	2,840,810	2,116,584	74.5%	3,117,639	2,440,071	78.3%
職員給与費	1,383,150	1,055,501	76.3%	1,837,555	1,494,611	81.3%	2,089,293	1,775,916	85.0%
賞与等引当金繰入額	70,290	80,836	115.0%	110,378	121,157	109.8%	114,310	142,565	124.7%
退職手当引当金繰入額	425,981	-	-	427,108	-	-	427,318	37	0.0%
その他	249,191	273,007	109.6%	465,769	500,816	107.5%	486,718	521,552	107.2%
物件費等	3,465,136	4,673,556	134.9%	4,476,512	5,644,707	126.1%	4,695,860	5,936,522	126.4%
物件費	704,734	2,177,868	309.0%	1,191,129	2,643,191	221.9%	1,336,409	2,794,071	209.1%
維持補修費	431,225	150,948	35.0%	486,590	183,862	37.8%	518,067	272,167	52.5%
減価償却費	2,329,170	2,344,731	100.7%	2,798,785	2,817,646	100.7%	2,841,375	2,870,275	101.0%
その他	8	8	100.2%	8	8	100.2%	8	8	100.2%
その他の業務費用	63,983	55,601	86.9%	136,118	127,037	93.3%	150,041	142,390	94.9%
支払利息	47,880	39,493	82.5%	89,412	74,909	83.8%	89,920	75,185	83.6%
徴収不能引当金繰入額	-	933	-	-	2,120	-	13	2,120	15736.7%
その他	16,103	15,175	94.2%	46,706	50,009	107.1%	60,108	65,085	108.3%
移転費用	6,032,506	4,512,076	74.8%	5,764,913	4,181,789	72.5%	7,845,838	5,093,778	64.9%
補助金等	5,037,510	3,496,543	69.4%	5,049,664	3,508,649	69.5%	7,129,734	4,419,814	62.0%
社会保障給付	703,325	653,875	93.0%	703,325	653,875	93.0%	703,325	653,875	93.0%
他会計への繰出金	282,003	345,597	122.6%	-	-	-	-	-	-
その他	9,668	16,062	166.1%	11,925	19,265	161.6%	12,778	20,089	157.2%
経常収益	525,238	1,148,264	218.6%	1,437,370	1,988,064	138.3%	1,470,826	2,060,761	140.1%
使用料及び手数料	270,968	353,522	130.5%	1,110,755	1,134,200	102.1%	1,122,217	1,192,479	106.3%
その他	254,271	794,742	312.6%	326,615	853,863	261.4%	348,609	868,282	249.1%
純経常行政コスト	11,165,000	9,502,314	85.1%	11,780,983	10,082,052	85.6%	14,338,551	11,551,999	80.6%
臨時損失	-	-	-	-	7,598	-	-	7,598	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	2,265	-	-	2,265	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	5,333	-	-	5,333	-
臨時利益	12,042	-	-	16,449	134	0.8%	20,282	134	0.7%
資産売却益	11,818	-	-	16,094	-	-	16,482	-	-
その他	224	-	-	355	134	37.7%	3,800	134	3.5%
純行政コスト	11,152,958	9,502,314	85.2%	11,764,535	10,089,517	85.8%	14,318,269	11,559,464	80.7%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約10.40億円（8.9%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約6.23億円（118.6%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約16.63億円（14.9%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約16.51億円（14.8%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約16.75億円（14.2%）減少、連結会計では約27.59億円（19.3%）減少となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を利用し、他団体と比較することによって、美瑛町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

美瑛町においては、業務費用が57.6%、移転費用が42.4%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が13.2%、物件費等に43.9%、その他の業務費用が0.5%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	美瑛町		前年比	人口規模別平均: 北海道			町村Ⅲ-0 (29団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	
経常費用	11,690,238	10,650,578	△1,039,661	3,793,761	6,731,998	11,976,488	7,114,320
業務費用	5,657,732	6,138,501	480,769	2,906,774	4,924,143	7,810,942	4,942,969
人件費	2,128,612	1,409,344	△719,268	846,372	1,275,622	1,964,776	1,327,667
物件費等	3,465,136	4,673,556	1,208,420	2,024,515	3,578,862	5,708,966	3,537,942
その他の業務費用	63,983	55,601	△8,382	35,887	69,659	137,199	77,360
移転費用	6,032,506	4,512,076	△1,520,430	1,302,706	2,573,832	5,058,225	3,070,625
項目 (経常費用に対する構成比)	美瑛町		前年比	人口規模別平均: 北海道			町村Ⅲ-0 (29団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	
経常費用	100.0%	100.0%		100.0%	100.0%	100.0%	
業務費用	48.4%	57.6%		76.6%	73.1%	65.2%	
人件費	18.2%	13.2%		22.3%	18.9%	16.4%	
物件費等	29.6%	43.9%		53.4%	53.2%	47.7%	
その他の業務費用	0.5%	0.5%		0.9%	1.0%	1.1%	
移転費用	51.6%	42.4%		34.3%	38.2%	42.2%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。美瑛町における減価償却費の構成割合は22.0%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.2%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で7.2ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	美瑛町		前年比	人口規模別平均: 北海道			町村Ⅲ-0 (29団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	
減価償却費	2,329,170	2,344,731	15,562	920,780	1,627,242	2,112,304	1,424,397
経常費用	11,690,238	10,650,578	△1,039,661	3,793,761	6,731,998	11,976,488	7,114,320
対経常費用 減価償却費割合	19.9%	22.0%	2.1%	24.3%	24.2%	17.6%	20.0%
未償却資産合計	33,760,165	32,353,827	△1,406,338	36,911,845	67,426,216	88,677,990	49,952,856
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.9%	7.2%	0.3%	2.5%	2.4%	2.4%	2.9%
資産合計	41,015,967	39,758,485	△1,257,482	23,779,725	40,434,821	51,953,670	33,698,135
対資産合計 減価償却費割合	5.7%	5.9%	0.2%	3.9%	4.0%	4.1%	4.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

美瑛町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が32.8%、扶助費である社会保障給付が6.1%、他会計の負担分である繰出金が3.2%となっています。人口平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	美瑛町		前年比	人口規模別平均: 北海道			町村Ⅲ-0 (29団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	
経常費用	11,690,238	10,650,578	△1,039,661	3,793,761	6,731,998	11,976,488	7,114,320
移転費用	6,032,506	4,512,076	△1,520,430	1,302,706	2,573,832	5,058,225	3,070,625
補助金等	5,037,510	3,496,543	△1,540,967	990,638	1,987,725	3,323,823	2,264,054
社会保障給付	703,325	653,875	△49,450	208,736	509,235	1,313,137	898,535
他会計への繰出金	282,003	345,597	63,594	335,019	546,137	1,062,948	768,558
その他	9,668	16,062	6,394	3,940	4,862	10,991	20,371
項目 (経常費用に対する構成比)	美瑛町		前年比	人口規模別平均: 北海道			町村Ⅲ-0 (29団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	51.6%	42.4%	△9.2%	34.3%	38.2%	42.2%	43.2%
補助金等	43.1%	32.8%	△10.3%	26.1%	29.5%	27.8%	31.8%
社会保障給付	6.0%	6.1%	0.1%	5.5%	7.6%	11.0%	12.6%
他会計への繰出金	2.4%	3.2%	0.8%	8.8%	8.1%	8.9%	10.8%
その他	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和4年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	27,075,880	31,845,832	33,719,293
純行政コスト(△)	△9,502,314	△10,089,517	△11,559,464
財源	9,699,771	10,235,428	11,705,423
税金等	7,442,737	7,954,074	7,881,367
国県等補助金	2,257,034	2,281,354	3,824,056
本年度差額	197,458	145,911	145,959
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△220,673
その他	-	2,811,777	2,935,582
本年度純資産変動額	197,458	2,957,688	2,860,869
本年度末純資産残高	27,273,338	34,803,520	36,580,162

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約272.73億円となっています。また、全体会計では約348.04億円、連結会計では約365.80億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
前年度末純資産残高	27,833,547	27,075,880	97.3%	41,508,041	31,845,832	76.7%	43,362,356	33,719,293	77.8%
純行政コスト(△)	△11,152,958	△9,502,314	85.2%	△11,764,535	△10,089,517	85.8%	△14,318,269	△11,559,464	80.7%
財源	10,406,974	9,699,771	93.2%	11,009,738	10,235,428	93.0%	13,629,016	11,705,423	85.9%
税金等	7,201,121	7,442,737	103.4%	7,277,999	7,954,074	109.3%	8,302,609	7,881,367	94.9%
国県等補助金	3,205,853	2,257,034	70.4%	3,731,740	2,281,354	61.1%	5,326,406	3,824,056	71.8%
本年度差額	△745,984	197,458	△26.5%	△754,796	145,911	△19.3%	△689,253	145,959	△21.2%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	100,185	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△141,581	△220,673	155.9%
その他	△11,683	-	-	△8,907,413	2,811,777	△31.6%	△8,912,413	2,935,582	△32.9%
本年度純資産変動額	△757,667	197,458	△26.1%	△9,662,209	2,957,688	△30.6%	△9,643,063	2,860,869	△29.7%
本年度末純資産残高	27,075,880	27,273,338	100.7%	31,845,832	34,803,520	109.3%	33,719,293	36,580,162	108.5%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約1.97億円(0.7%)増加、全体会計では約29.58億円(9.3%)増加、連結会計では約28.61億円(8.5%)増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和4年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	8,294,367	9,222,419	10,694,195
業務費用支出	3,782,291	5,040,630	5,600,417
移転費用支出	4,512,076	4,181,789	5,093,778
業務収入	9,335,695	10,628,204	12,137,385
臨時支出	-	5,333	5,333
臨時収入	-	134	134
業務活動収支	1,041,327	1,400,586	1,437,991
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,552,035	1,753,517	2,056,909
投資活動収入	1,502,869	1,632,662	1,861,287
投資活動収支	△49,166	△120,856	△195,622
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,776,169	2,096,627	2,118,455
財務活動収入	752,675	789,275	826,669
財務活動収支	△1,023,494	△1,307,352	△1,291,787
本年度資金収支額	△31,333	△27,621	△49,418
前年度末資金残高	291,030	1,275,759	1,440,387
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△573
本年度末資金残高	259,697	1,248,138	1,390,396

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.31億円のマイナスで、資金残高は約2.60億円に減少しました。

全体会計では約0.28億円のマイナスで、資金残高は約12.48億円に減少、連結会計では約0.49億円のマイナスで、資金残高は約13.90億円に減少しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	8,949,209	8,294,367	92.7%	9,992,356	9,222,419	92.3%	12,540,773	10,694,195	85.3%
業務費用支出	2,916,703	3,782,291	129.7%	4,227,442	5,040,630	119.2%	4,694,936	5,600,417	119.3%
人件費支出	1,716,753	1,398,798	81.5%	2,429,168	2,106,216	86.7%	2,705,994	2,411,464	89.1%
物件費等支出	1,136,381	2,329,123	205.0%	1,678,985	2,834,166	168.8%	1,856,192	3,073,794	165.6%
支払利息支出	47,880	39,493	82.5%	89,412	74,909	83.8%	89,920	75,185	83.6%
その他の支出	15,688	14,877	94.8%	29,878	25,340	84.8%	42,830	39,974	93.3%
移転費用支出	6,032,506	4,512,076	74.8%	5,764,913	4,181,789	72.5%	7,845,838	5,093,778	64.9%
補助金等支出	5,037,510	3,496,543	69.4%	5,049,664	3,508,649	69.5%	7,129,734	4,419,814	62.0%
社会保障給付支出	703,325	653,875	93.0%	703,325	653,875	93.0%	703,325	653,875	93.0%
他会計への繰出支出	282,003	345,597	122.6%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	9,668	16,062	166.1%	11,925	19,265	161.6%	12,778	20,089	157.2%
業務収入	9,068,315	9,335,695	102.9%	10,459,851	10,628,204	101.6%	13,114,927	12,137,385	92.5%
税収等収入	7,218,736	7,434,002	103.0%	7,190,627	7,832,507	108.9%	8,208,795	7,752,851	94.4%
国県等補助金収入	1,323,641	1,237,451	93.5%	1,827,661	1,261,771	69.0%	3,422,327	2,804,473	81.9%
使用料及び手数料収入	271,668	352,595	129.8%	1,114,949	1,163,331	104.3%	1,126,411	1,174,421	104.3%
その他の収入	254,271	311,646	122.6%	326,615	370,595	113.5%	357,394	405,641	113.5%
臨時支出	-	-	-	-	5,333	-	-	5,333	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	5,333	-	-	5,333	-
臨時収入	-	-	-	97	134	137.7%	3,542	134	3.8%
業務活動収支	119,106	1,041,327	874.3%	467,592	1,400,586	299.5%	577,695	1,437,991	248.9%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,388,694	1,552,035	111.8%	1,604,324	1,753,517	109.3%	1,924,581	2,056,909	106.9%
公共施設等整備費支出	864,673	959,342	110.9%	1,002,439	1,108,400	110.6%	1,103,183	1,175,801	106.6%
基金積立金支出	424,021	492,693	116.2%	451,885	495,117	109.6%	598,484	691,256	115.5%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	100,000	100,000	100.0%	150,000	150,000	100.0%	222,914	189,851	85.2%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	2,131,207	1,502,869	70.5%	2,276,618	1,632,662	71.7%	2,506,255	1,861,287	74.3%
国県等補助金収入	1,882,212	1,019,583	54.2%	1,909,337	1,019,583	53.4%	1,909,337	1,019,583	53.4%
基金取崩収入	137,177	383,286	279.4%	137,177	383,286	279.4%	210,108	432,233	205.7%
貸付金元金回収収入	100,000	100,000	100.0%	150,000	150,005	100.0%	212,943	202,857	95.3%
資産売却収入	11,818	-	-	18,275	865	4.7%	18,663	865	4.6%
その他の収入	-	-	-	61,829	78,923	127.6%	155,203	205,748	132.6%
投資活動収支	742,513	△49,166	△6.6%	672,294	△120,856	△18.0%	581,674	△195,622	△33.6%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,688,360	1,776,169	105.2%	2,013,513	2,096,627	104.1%	2,039,297	2,118,455	103.9%
地方債等償還支出	1,688,360	1,776,169	105.2%	2,013,563	2,096,627	104.1%	2,039,347	2,118,455	103.9%
その他の支出	-	-	-	△50	-	-	△50	-	-
財務活動収入	794,586	752,675	94.7%	818,286	789,275	96.5%	842,537	826,669	98.1%
地方債等発行収入	794,586	752,675	94.7%	818,286	789,275	96.5%	842,537	826,669	98.1%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△893,774	△1,023,494	114.5%	△1,195,227	△1,307,352	109.4%	△1,196,760	△1,291,787	107.9%
本年度資金収支額	△32,155	△31,333	97.4%	△55,341	△27,621	49.9%	△37,391	△49,418	132.2%
前年度末資金残高	323,184	291,030	90.1%	1,331,100	1,275,759	95.8%	1,476,754	1,440,387	97.5%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	1,025	△573	△55.9%
本年度末資金残高	291,030	259,697	89.2%	1,275,759	1,248,138	97.8%	1,440,387	1,390,396	96.5%
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	291,030	259,697	89.2%	1,275,759	1,248,138	97.8%	1,440,387	1,390,396	96.5%



3

令和4年度 美瑛町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

ここまでは、美瑛町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは美瑛町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、美瑛町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析することとします。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 68.6%で平均値 75.1%の 91.4%
- 住民一人当たりの資産額は 423 万円で平均値 483 万円の 87.6%
- 住民一人当たりの負債額は 133 万円で平均値 119 万円の 111.9%
- 住民一人当たりの行政コストは 101 万円で平均値 91 万円の 111.5%
- 受益者負担割合は 10.8%で平均値 4.9%の 220.2%
- 基礎的財政収支は約 11.41 億円で平均値 4.68 億円の 243.8%

(1) 純資産比率

美瑛町の純資産比率は、68.6%となっています。人口平均の75.1%と低い水準です。

指標名	計算式	美瑛町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅲ-0 (29団体)
		R3年度	R4年度			
純資産比率	純資産合計額 ÷資産合計額×100	66.0%	68.6%	2.6%	75.1%	67.8%

まずは当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

美瑛町の場合は、自己資金が68.6万円、借金が31.4万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	美瑛町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅲ-0 (29団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	431万円	423万円	△8万円	483万円	234万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年3月31日の住民基本台帳の9,393人で算出しています。

美瑛町の「住民一人当たりの資産額」は423万円で、人口平均の483万円よりも低い水準です。これには美瑛町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	美瑛町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅲ-0 (29団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	146万円	133万円	△13万円	119万円	75万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

美瑛町においては約133万円で、人口平均の119万円より高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	美瑛町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅲ-0 (29団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	117万円	101万円	△16万円	91万円	56万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

美瑛町は101万円で、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	美瑛町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)
		R3年度	R4年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	4.5%	10.8%	6.3%	4.9%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

美瑛町の受益者負担割合は 10.8%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の 4.9%より高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	美瑛町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅲ-0 (29団体)
		R3年度	R4年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	11億96百万円	11億41百万円	△0億55百万円	4億68百万円	5億83百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。美瑛町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 11.41 億円で、人口平均値より高い水準であり、政策的経費を税収等で賄えていることになります。